

特別対策事業について

平成 22 年度障害福祉サービス事業者等集団指導（説明会）資料

沖縄県福祉保健部

障害保健福祉課

沖縄県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業 一覧
(平成22年度)

(1) 事業者に対する運営の安定化等を図る措置		国 県 市等	実施主体	平成23年度 県補助の有無
1	ア 事業運営安定化事業 (備考 障害児施設に係るものについては補助割合が異なる)	1/2 1/4 1/4 (国1/2、県1/2)	県、市町村	
2	イ 移行時運営安定化事業	定額(10/10)	市町村	
3	ウ 通所サービス等利用促進事業	1/2 1/4 1/4	市町村	
4	エ 新事業移行促進事業	1/2 1/4 1/4	市町村	×
5	オ 事務処理安定化支援事業 (備考 障害児施設に係るものについては補助割合が異なる)	1/2 1/4 1/4 (国1/2、県1/2)	県、市町村	×
6	カ 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業	1/2 1/4 1/4	市町村	×
7	キ 地域移行支度経費支援事業 (備考 精神科病院等からの退院退所に係るものについては補助割合が異なる)	1/2 1/4 1/4 (国1/2、県1/2)	県、市町村	×

(2) 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置		国 県 市等	実施主体
8	ア 小規模作業所緊急支援事業	定額(10/10)	県
9	イ 障害者自立支援基盤整備事業	↓	県
10	* 移行等支援事業(小規模作業所)		県
ウ 障害者地域移行体制強化事業	県		
11	* 障害者地域移行促進強化事業(旧精神障害者退院促進等強化事業)		県
12	(ア) グループホーム・ケアホームへの移行促進事業		県
13	(イ) 地域移行支援事業(障害児施設からの家庭復帰を含む)		県
14	* 障害者を地域で支える体制づくりモデル事業		県
15	* 触法障害者地域移行支援事業		県
16	* 医療観察法地域処遇体制強化事業		県
17	(ウ) 精神障害者等の家族に対する支援事業		県
エ 一般就労移行等促進事業	県		
18	(ア) 職場実習・職場見学促進事業		県
19	* 就労支援ネットワーク強化・充実事業		県
20	(イ) 施設外就労等による一般就労移行助成事業		県
21	(ウ) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業		県
22	(エ) 離職・再チャレンジ支援助成事業		県
23	(オ) 目標工賃達成助成事業		県
24	(カ) 就労継続支援A型への移行助成事業		県
25	* 小規模作業所移行促進事業		県
オ 相談支援体制整備特別支援事業	県		
26	* 特別アドバイザー派遣事業		県
27	(ア) 相談支援発展推進支援事業		県、市町村
28	(イ) ピアサポートセンター等設置推進事業		市町村
29	* 居住サポート事業立ち上げ支援事業		県
30	* 地域自立支援協議会運営強化事業		県
カ 障害児を育てる地域の支援体制整備事業	市町村		
31	(ア) 体験交流スペース等を整備する事業	市町村	
32	(イ) 児童デイサービス事業所(Ⅱ型)における相談等体制整備事業	市町村	
33	キ 障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業	県、市町村	
34	ク 相談支援充実・強化事業	市町村	
35	* 地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業	県	
36	ケ 重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業	1/2 1/4 1/4 県	
37	* 精神障害者生活訓練施設等移行促進事業	定額(10/10) 県	
38	コ 移行定着支援事業	↓ 県	
40	サ 事業者コスト対策	↓ 県	
41	シ 進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する負担軽減措置	1/2 1/4 1/4 市町村	
42	ス オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	定額(10/10) 県、市町村	
43	セ 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	県、市町村	
44	* 視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上事業	県、市町村	
45	* 福祉機器相談基盤整備事業	県	
46	* コミュニケーション支援広域支援検討事業	県	
47	* 障害者スポーツ特別振興事業	県	
48	ソ 体育館等バリアフリー緊急整備事業	↓ 県	

(3) 福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置		国 県 市等	実施主体
49	潜在的有資格者等養成支援事業 * 福祉人材育成体制構築事業	定額(10/10)	県

(4) 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置		国 県 市等	実施主体
50	福祉・介護人材の処遇改善事業	定額(10/10)	県